

土浦市の家計簿

一般会計、特別会計(水道事業会計を除く)合わせて、歳入決算総額は812億8149万円で、前年度との比較では、8億3287万円、1.0%の減、歳出決算総額は792億6616万円、15億3079万円、1.9%の減となりました。歳入歳出差引額は、20億1533万円となり、翌年度へ繰越すべき財源 9億 512万円を差し引いた実質収支は、11億1020万円です。

企業会計(水道事業会計)の決算

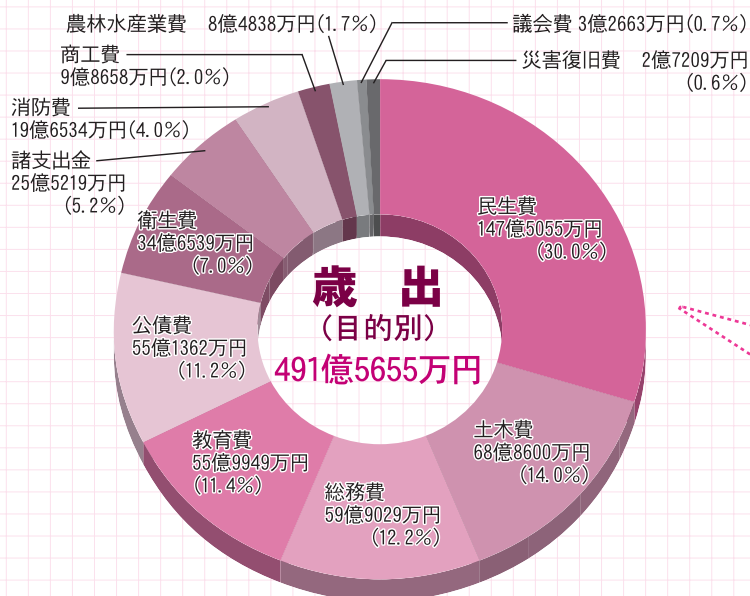
区 分		予算現額	決算額	執行率
収益的収支	収 入	35億9284万円	35億8487万円	99.8%
	支 出	32億9545万円	31億9339万円	96.9%
資本的収支	収 入	3億9216万円	3億3550万円	85.6%
	支 出	17億1857万円	13億6993万円	79.7%

※収支不足額は、損益勘定留保資金、減債積立金などで補てんしました。

平成22年度の決算概要と平成23年度9月末現在の予算の収支状況をお知らせします。

決算の概要は、市財政課のホームページでもご覧になれます。

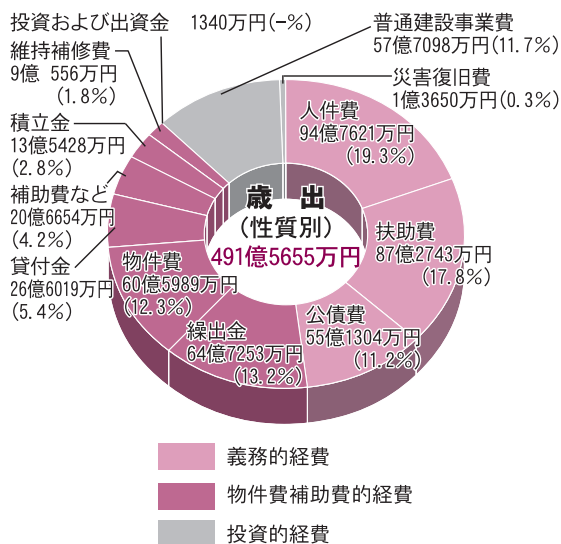
図 財政課(☎826-1111 内線2213)



●総務費は、定額給付金事業の終了などにより前年度比29.6%の減少

●衛生費は、地域バイオマス利活用施設整備事業補助金などにより27.9%の増加

一般会計の性質別決算



●貸付金は、貸し付けをおこなっていた住宅公社が解散したことにより30.0%の減少

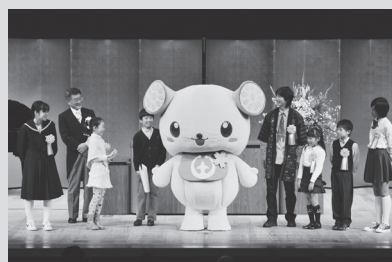
●投資的経費は小学校の耐震化事業などにより33.7%の増加

平成22年度の主要事業概要



自動交付機

- 総務費**
- 事業の必要性やあり方を第三者の視点から議論する「事業仕分け」を実施
 - 地域コミュニティ活動の拠点となる地域公民館を整備
 - 幼児2人同乗用自転車購入費の一部を助成
 - 平成21年から2か年でデジタル同報系防災行政無線施設を整備
 - 自動交付機の導入および郵便局での証明書申請・交付を開始

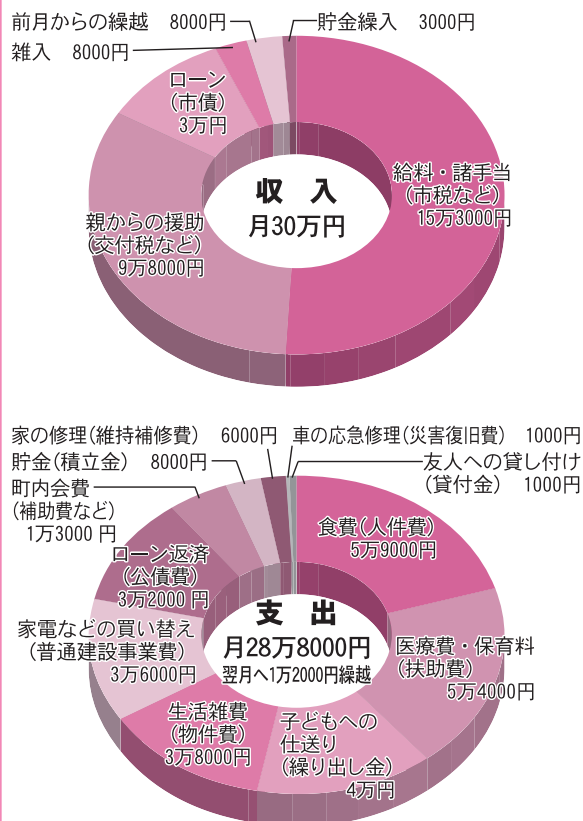


市制施行70周年記念式典とつつまる

- 市制施行70周年記念事業**
- 記念式典の開催
 - 土浦市イメージキャラクター「つつまる」の作成

column

土浦市の一年間の歳入を月30万円の収入がある家庭に例えると…



※市の年間決算額を一月の家計におきかえてみましたが、単純比較は困難ですので、あくまでも目安にしてください。

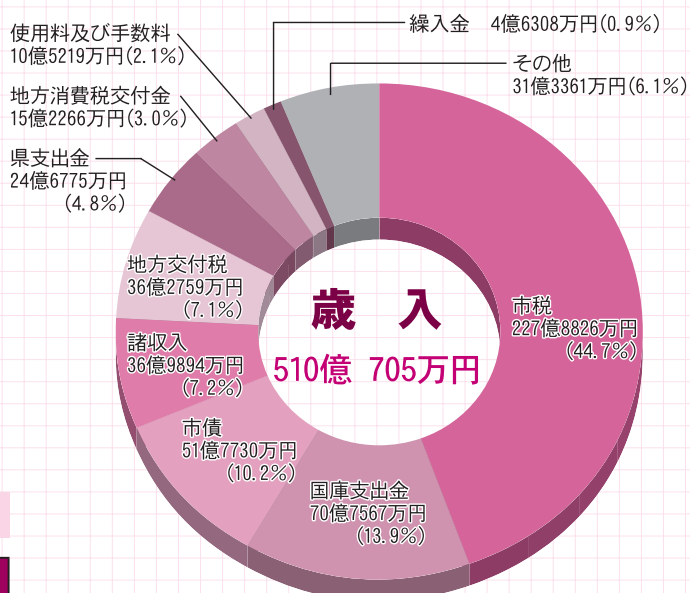
※借換債、公社貸付は、収入・支出から除いています。

平成22年度各会計の決算状況

●各会計の決算

会計名	歳入	うち一般会計繰入金	歳出
一般会計	510億 705万円	—	491億5655万円
特別会計			
公共用地先行取得事業	15億7018万円	6億6378万円	15億7018万円
駐車場事業	2億5220万円	1億4953万円	2億5203万円
国民健康保険	145億1973万円	11億7678万円	145億 568万円
老人保健	380万円	32万円	380万円
後期高齢者医療	11億5807万円	2億1478万円	11億5578万円
介護保険	73億7219万円	11億4310万円	73億4326万円
下水道事業	50億2737万円	20億3629万円	49億4651万円
公設地方卸売市場事業	1億7282万円	8100万円	1億7280万円
農業集落排水事業	1億 952万円	4500万円	1億 562万円
土浦駅前北地区市街地再開発事業	8856万円	7020万円	5395万円
計	812億8149万円	55億8078万円	792億6616万円

■一般会計の決算



●地方交付税は、法人税収入の補てんや国の地域活性化対策などにより前年度比62.3%の大幅増加

●国庫支出金は、定額給付金がなくなるも子ども手当の支給などにより2.1%の増加

●市債は、普通交付税を補てんする臨時財政対策債の発行により増加

市民の負担状況

市民負担状況	市税負担額	行政経費		
		一般会計	特別会計	合計
市民1人当たり	15万8410円	32万1880円	3万1721円	35万3601円
1世帯当たり	39万7743円	80万8189円	7万9648円	88万7836円

※人口:14万3856人、世帯数:5万7294世帯(平成23年4月1日現在)

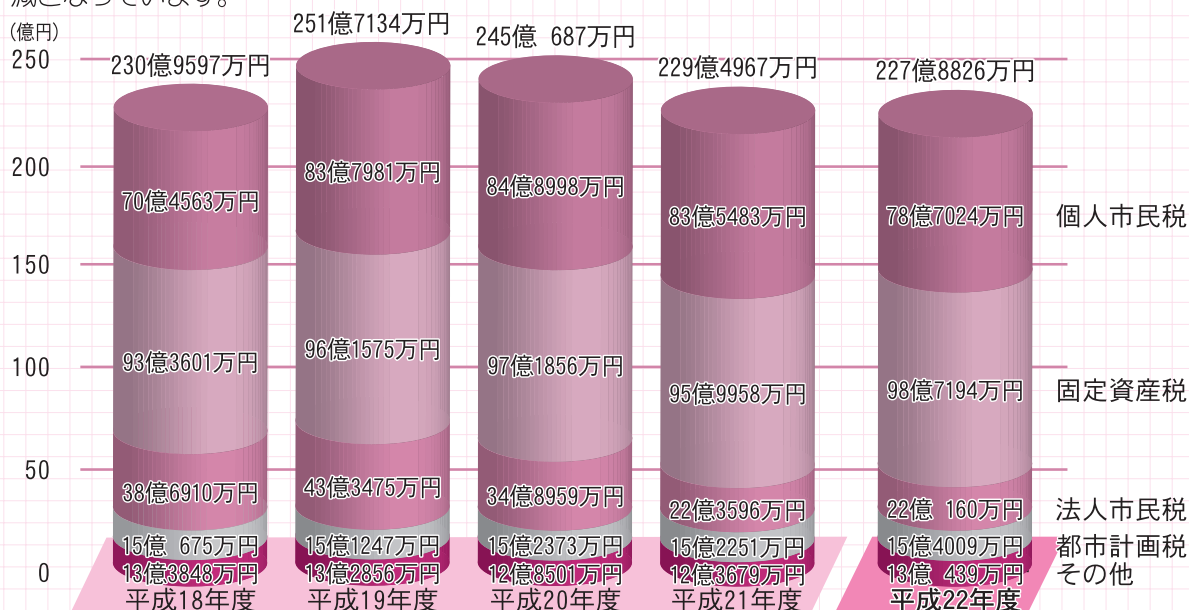
※市民の負担状況の算定には、市税を充当していない市債借換債、公社貸付を除いています。

平成22年度の主要事業概要

- **民生費**
 - グループホームを対象にスプリングライオおよび火災報知設備を設置
 - 妊産婦医療福祉制度の所得制限を撤廃
 - 幼児医療福祉制度の対象年齢を小学校3年生まで拡大
 - 市立保育所・児童館の庭を芝生化
- **衛生費**
 - 女性特有のがん検診費用を助成
 - 清掃センター・最終処分場延命化対策のため、老朽化した設備などを更新
 - 電気式生ごみ処理機、公用自転車としてのリサイクル自転車を導入
- **農林水産業費**
 - 「土浦市農産物ブランド化推進協議会」を設立
 - 都市と農村の交流事業として、体験農業の実施や地域特産物を活用した加工品を販売
 - 環境にやさしい農業、「エコ農業」による農産物栽培農家などへの助成
 - 鶴沼公園を農業用ため池と住民の憩いの場として整備
 - 荒廃した平地林・里山林の下刈り、除伐などを実施

市税収入の推移

景気低迷などの影響で市税収入の減少が続き、市税総額では、前年度に比べ1億6141万円、0.7%の減となっています。



市有財産の状況

平成22年度は、今後の合併特例債事業の実施を見据え、市債管理基金を5億円積み立てました。また、土地開発公社の運営改革に向けて、公社対策基金を3億円積み立てました。

区分	23年3月31日現在	23年9月30日現在	増減
土地	376万940.18㎡	376万4176.62㎡	3236.44㎡
建物	44万5101.36㎡	44万6197.52㎡	1096.16㎡
山林	2万5890.00㎡	2万5890.00㎡	—
車両	334台	333台	▲1台
有価証券	4146万円	4146万円	—
出資による権利	4億4264万円	4億4264万円	—
基金			
財政調整基金	48億9451万円	37億4185万円	▲11億5266万円
市債管理基金	18億904万円	18億973万円	69万円
定額運用基金	24億8664万円	24億8707万円	43万円
その他の特定目的基金	72億2875万円	79億1842万円	6億8967万円
債権	1912万円	1498万円	▲414万円



平成22年度の主要事業概要

商工費

- 企業誘致説明会などで本市の工業団地の魅力や優位性をPR
- 商工会議所発行のプレミアム付き商品券の発行経費を支援
- カレーフェスティバルやジャズフェスティバルを開催
- 霞ヶ浦や筑波山麓の四季折々の自然の営みなどを盛り込んだ歳時記(観光パンフレット)の外国語版や土浦古絵図くぶらりまち歩きマップを作成
- 「小町の里整備基本計画」策定
- 全国花火競技大会開催(観客約80万人)

土木費

- 朝日トンネル工事推進



朝日トンネル



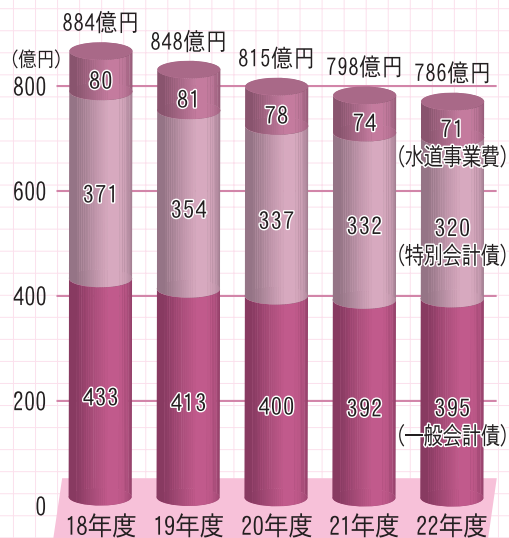
土浦全国花火競技大会

市債の状況

平成22年度は、従来からの方針どおり新規発行を厳しく抑制した結果、水道会計を含む全会計で、新たに68億5200万円の市債を発行しましたが、80億5100万円の元金を償還しました。このため、22年度末現在高は、786億3841万円で、前年度末に比べ11億9900万円、1.5%の減となりました。

会 計 名	平成22年度末	23年9月30日現在	増 減
一 般 会 計	394億8434万円	374億6037万円	▲20億2397万円
特 別 会 計	320億4094万円	309億8330万円	▲10億5764万円
公共用地先行取得事業	37億4393万円	36億6523万円	▲7870万円
駐 車 場 事 業	12億4174万円	11億5727万円	▲8447万円
下 水 道 事 業	265億8380万円	256億9678万円	▲8億8702万円
農業集落排水事業	4億1127万円	4億 382万円	▲745万円
土浦駅前北地区市街地再開発事業	6020万円	6020万円	—
企業会計（水道事業）	71億1313万円	68億3417万円	▲2億7896万円
計	786億3841万円	752億7784万円	▲33億6057万円

市債現在高の推移（年度末）



財政健全化判断比率など

いずれの指標も、国が定める財政の早期健全化や再生を図る基準を下回っており、健全段階となっています。

区 分	土浦市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	—	11.88%	20%
連結実質赤字比率	—	16.88%	35%
実質公債費比率	11.3%	25%	35%
将来負担比率	36.6%	350%	—
資金不足比率	各会計とも—	経営健全化基準20%	—

※「—」は、赤字、資金不足が生じていないため、該当がないことを表しています。



実質赤字比率…一般会計等の実質的赤字の標準財政規模に対する割合

連結実質赤字比率…特別会計を含む市の全会計の実質的赤字の標準財政規模に対する割合

実質公債費比率…一般会計などの公債費（借入金の返済額）に、特別会計の公債費を充てるための繰出金などを加えた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合

将来負担比率…一般会計等の実質的な将来負担額（一般会計等の借入金残高、特別会計の借入金残高のうちの一般会計負担見込み、市の全職員が退職すると仮定した場合の退職手当負担見込み、土地開発公社などの関係団体への一般会計負担見込みなど）の標準財政規模に対する割合

資金不足比率…市の公営企業において生じている赤字（資金不足）の事業規模に対する割合。市では、下水道事業特別会計など5つの会計が対象となります。

※標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な一般財源を示すもので、市では、285.6億円（平成22年度）です。

平成22年度の主要事業概要

- 環境教育の一環として、学校に太陽光パネルを設置（小・中学校7校）し、エコクッキング教室やエコキャップの回収などを実施
- 学習机の天板に県内の間伐材を使用し資源を有効活用・修復
- 文京町に生涯学習館オープン



太陽光発電システム

教育費

- 資機材搬送車、可搬ポンプ車更新
- 老朽化した第40分団の消防団詰所および車庫を新設

消防費

- 乙戸沼のスイレンを除去し、噴水や水循環機を設置
- 都和住宅のエレベーター設置
- 竹の入住宅の屋根改修など、公営住宅を整備

- 土浦駅西口に障害者対応乗降場を整備
- 公共交通パンフレット・ホームページを作成
- 乙戸沼のスイレンを除去し、噴水や水循環機を設置
- 都和住宅のエレベーター設置
- 竹の入住宅の屋根改修など、公営住宅を整備



障害者対応乗降場

平成23年度上半期財政状況

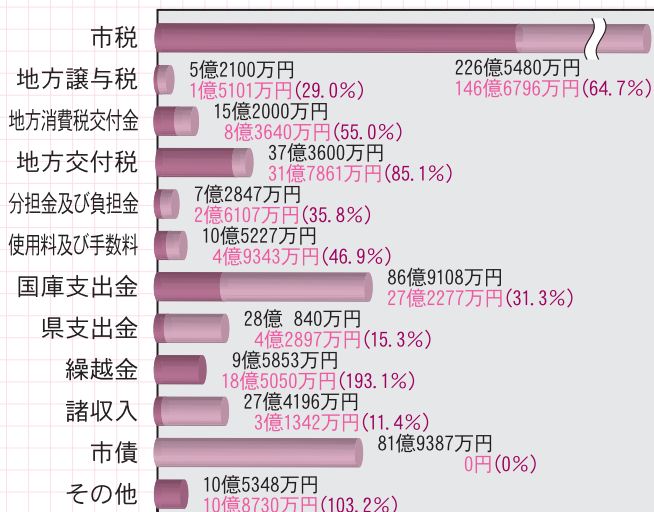
●一般会計予算現額 546億5986万円

市債は、事業完了後に借り入れるため、現時点では未収入です。歳出についても、特別会計の決算状況をみて出納整理期間(平成24年4月～5月)に繰り出し処理をするため、民生費や土木費の支出率が低くなっています。

歳入

収入済額 259億9144万円(収入率 47.6%)

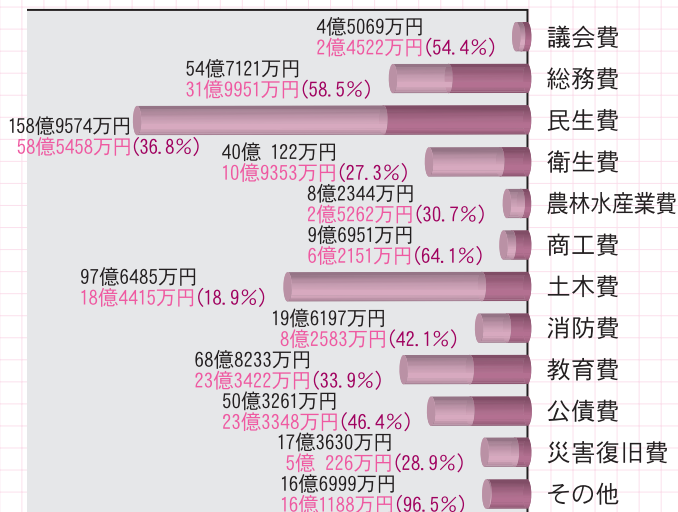
予算額
収入済額(収入率)



歳出

支出済額 207億1879万円(執行率 37.9%)

予算額
支出済額(執行率)



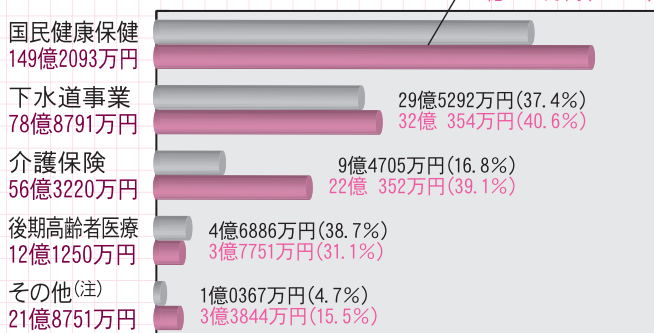
●特別会計予算現額 318億4105万円

支出が収入を上回っていますが、これは一般会計からの繰り入れや、市債の借り入れが現時点では処理されていないためです。

収入済額 98億6836万円(収入率 31.0%)

支出済額 123億8531万円(執行率 38.9%)

会計名
予算現額
収入済額(収入率)
支出済額(執行率)



水道事業会計

区分	項目	予算現額	収入・支出済額	執行率
収益的収支	収入	37億249万円	13億8320万円	37.4%
	支出	33億6752万円	10億4233万円	31.0%
資本的収支	収入	4億5140万円	3618万円	8.0%
	支出	15億6481万円	4億5118万円	28.8%

◎収益的収支…事業の管理・運営に関する収入および支出(消費税込み)

◎資本的収支…施設の建設・改良などに関する収入および支出(消費税込み)

※資本的収入の支出に対する不足額は、損益勘定留保資金などで補填します。

(注)その他の会計…公共用地先行取得事業、駐車場事業、公設地方卸売市場事業、農業集落排水事業、土浦駅前北地区市街地再開発事業

平成22年度の主要事業概要

※市では、災害復旧事業を実施し公共施設などの早期復旧を図っています。その多くは、平成23年度に繰り越して引き続き実施しています。



震災直後の亀城公園東櫓

●災害復旧費
●ライフラインの復旧
●各施設等の修繕、復旧工事

●小・中学校の校舎・屋内運動場などの耐震補強、大規模改造の設計(5校)を実施。耐震補強、大規模改造工事(1校)を実施
●児童数増加による普通教室不足のため上津東小の増築工事、柔剣道場がなかった新治中学校に柔剣道場棟の新築工事をそれぞれ実施
●真鍋のサクラや富岡家住宅などの貴重な文化財を回復
●川口運動公園や市立武道館、霞ヶ浦総合公園相撲場などの体育施設を整備